



2023年3月14日

各位

会社名 JNSホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長池田昌史
(コード番号：3627 東証プライム)
問合せ先 経営企画部長藤代哲
(TEL. 03-6838-8800)

上場維持基準の適合状況に向けた計画の更新について

当社は、2021年12月22日に、プライム市場の上場維持基準のうち「流通株式時価総額」の基準を充たしていないことから、適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2022年12月末時点におきまして、新たに「1日平均売買代金」の基準に抵触したことから、同基準の適合に向けた取り組み及び方針について下記のとおりお知らせいたします。

記

○当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

2021年6月30日(移行基準日)時点の適合状況においては、「流通株式時価総額」のみ適合しておりませんでした。2022年12月末時点における「1日平均売買代金」についても基準を満たしていないことから、当初の計画内容含む各種取り組みを進めることにより、上場維持基準の適合を目指してまいります。

		流通株式時価総額	1日平均売買代金(円)
当社の適合状況	2021年6月末 (前回基準日時点) ※1	43.6億円	0.59億円
	2022年12月末 (直近基準日時点)	—	0.19億円 ※2
上場維持基準		100億円以上	0.20億円以上
計画期間		2026年2月28日	2025年12月31日

※1. 2021年6月30日時点の株券等の分布状況等をもとに東証が算出した判定結果に基づき記載したものです。

※2. 2022年1月1日～12月31日の期間における売買代金を基に東証が算出した判定結果に基づき記載したものです。

※流通株式時価総額においては、2023年2月末時点の適合状況について判明次第開示いたします

○「1日平均売買代金」基準の適合に向けた基本方針、取り組み内容

当社では、これまで流通株式時価総額の基準適合に向けて、中期経営計画の着実な実行を基本方針とした計画を策定・開示しておりましたが、業績の向上及びそれに伴う増配により企業価値ならびに株式市場における評価を高めるという計画主旨は、同時に売買代金の向上にも寄与するものと考えております。これに加えて、海外も視野に入れた情報開示や投資家への説明を一層充実させ、当社への認知や理解を促進するとともに株式投資を促すことが課題であると捉えており、当初の計画実行および以下取り組みを推進することにより、計画期間である2025年12月31日までの上場維持基準の適合を目指してまいります。

1. 情報開示の充実

投資家や株主の皆さまにおける企業理解、および投資判断にお役立ていただける有益な情報開示を充実すべく、各種取り組みを展開してまいります。

①アナリストレポートの提供

株式会社シェアードリサーチによるアナリストレポートの日本語版／英語版を作成し、当社HP等を通じて公開いたしました。業績推移や事業動向に加え、市場や競合を加味した評価など、第三者目線での中立な調査・分析に基づき作成されており、四半期決算における定期的な更新を予定しております。

②英訳対応の強化

決算短信や株主総会招集通知の英語版を作成するとともに、当社HPにも英語版IRページを開設し各種英訳資料を公開いたしました。今後もIR資料における英訳対応範囲の拡充を検討してまいります。

③非財務情報の積極的な発信

当社HPにおいて、サステナビリティ及びコーポレートガバナンス情報を追加し、それぞれの基本方針や取り組み状況を開示いたしました。事業報告書(株主通信)等の各種資料においても、社会課題の解決やガバナンス強化に関する取り組みをご紹介するなど、非財務情報の発信を強化し企業価値の向上を図ってまいります。

2. IR活動の強化

従来の決算説明会に加えて、中期経営計画の開示を通じて中期的な展望や進捗状況について丁寧な説明を実施するとともに、IR部門の人員体制の強化により、機関投資家・個人投資家双方との対話の機会を拡大・充実させるなど、当社への認知・理解を高め、株式の流動性向上を目指してまいります。

以上